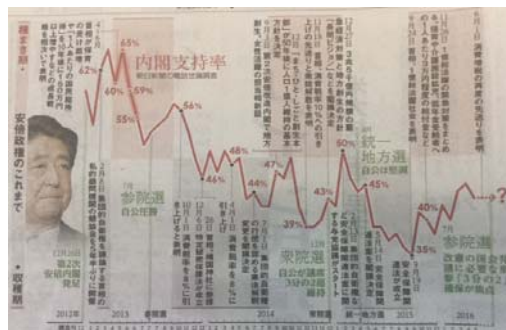


## 政権「二つの顔」

日本の行方を左右する参院選告示まで 1 週間。どうもメディアを含め、「ごまかし」「まやかし」の風潮が見られる。また騙されるのか。参院選の最大の争点は何か、表題の朝日新聞 6 月 8 日朝刊「特集」に注目した。

参院選の争点に掲げたのは、またも「アベノミクス」だった。1 日の記者会見。安倍晋三首相は消費税率 10% への引き上げを 2 年半延期することを表明し「アベノミクスのエンジンを最大限にふかしていくことが必要だ」と訴えた。「この道を進んでいこう」「国民の信を問う」とも強調し、自らの経済政策の正当性を語る姿は、2014 年 11 月の増税先送りと衆院解散を表明した記者会見とそっくりだった。1 日の会見では、首相が前回掲げた「次は必ず引き上げる」という公約との整合性を問われ、説明に時間を割かざるをえなかった。それでも「二匹目のドジョウ」を狙ったのは、増税延期が参院選に有利だと判断したからにほかならない。参院選を前に、政権のイメージを国民の関心が高い「経済」へと塗り替える――。その布石が、首相が 1 日の会見で何度も強調した「1 億総活躍社会の実現」。首相は 1 年近く前から綿密に政治日程を組んできた。―― 選挙が終わると、世論に左右されることなく持論の政策にアクセルを踏む。逆に、選挙が近づくと新たな経済政策を前面に打ち出す――。首相は、こうした安倍政治の「二つの顔」を第 2 次政権の発足から繰り返し使い分けてきた。

朝日新聞の 5 月の定例世論調査によると、安倍内閣の支持率は 43% (不支持は 33%)。5~6 割台だった発足直後の勢いこそないが、現在も比較的高い水準を維持している。国民の支持が政策実行の推進力になることは歴代政権を見ても明らかで、小泉政権以降はその傾向がより顕著だ。とり



わけ安倍政権の特徴は、国民の関心が高い経済政策を掲げて推進力を高める「種まき期」と、その力を背景に、世論の支持が低くても持論の政策を断行する「収穫期」の二つに明確に切り離されていることだ。自民党が 7 日に決めた参院選のキャッチフレーズは経済を強く意識した「この道を。力強く、前へ。」だ。

野党からは、経済を掲げて参院選を戦った後の首相の出方を牽制する声があがる。共産党の志位和夫委員長は 2 日、記者団にこう語った。「安倍首相は選挙戦をアベノミクス 1 本で戦い、選挙が終わると憲法破壊の政治を繰り返した。これを 2 度やってきた。わたしは 3 度目は通用しないとはっきり言いたい」

(2016 年 6 月 15 日)